

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
22 静岡県	207 富士宮市	22207	3080105003581	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 岳南厚生会				
(8)主たる事務所の住所	静岡県	富士宮市	貫戸103番地の2		
(9)主たる事務所の電話番号	0544-23-0486	(10)主たる事務所のFAX番号	0544-23-4459		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.takaharasou.jp/		(14)法人のメールアドレス	takaharasou@thn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和61年10月30日	(16)法人の設立登記年月日	昭和61年12月4日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	64,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
渡邊 太郎		R3.6.28 ~ R7.6.定時評議員会終了時	2 無	2 無	1
宮下 孝園理事長			2 無	2 無	0
渡邊 喜義		R3.6.28 ~ R7.6.定時評議員会終了時	2 無	2 無	
会社役員					
内山 稔		R3.6.28 ~ R7.6.定時評議員会終了時	2 無	2 無	1
歯科医					
牧野 利一		R3.6.28 ~ R7.6.定時評議員会終了時	2 無	2 無	1
会社役員					
小林 永二		R3.6.28 ~ R7.6.定時評議員会終了時	2 無	2 無	1
会社役員					
中川 礼以子		R3.6.28 ~ R7.6.定時評議員会終了時	1 有	2 無	1
元富士宮市職員					
齋藤 智敏		R3.6.28 ~ R7.6.定時評議員会終了時	1 有	2 無	1
元富士宮市職員					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	112,000	1 特例有
----------	---	----------	---	--------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態		(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
齊藤 恭一	1 理事長	令和1年6月26日	2 非常勤	令和3年6月28日	会社役員		2 無
	R3.6.28 ~ R5.6.定時評議員会終了時		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		1 有	2 理事報酬のみ支給	3
齊藤 浩理	3 その他理事		1 常勤	令和3年6月28日	高原荘施設長		2 無
	R3.6.28 ~ R5.6.定時評議員会終了時		3 施設の管理者		1 有	3 職員給与のみ支給	3
望月 芳将	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月28日	富士宮市議会議員		2 無
	R3.6.28 ~ R5.6.定時評議員会終了時		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給	3
山本 文洋	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月28日	会社役員		2 無
	R3.6.28 ~ R5.6.定時評議員会終了時		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	2
小笠原 清実	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月28日	会社役員		2 無
	R3.6.28 ~ R5.6.定時評議員会終了時		4 その他		2 無	2 理事報酬のみ支給	3
坂田 文仁	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月28日	富士市議会議員/会社役員		2 無
	R3.6.28 ~ R5.6.定時評議員会終了時		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	96,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-6)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況		(3-6)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
後藤 憲治	税理士	2 無	R3.6.28 ~ R5.6.定時評議員会終了時	2 社会福祉事業に識見を有する者(税理士)	令和3年6月28日
					3
遠藤 晃	団体役員	2 無	R4.1.12 ~ R5.6.定時評議員会終了時	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和4年1月12日
					3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	6	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	65	②常勤兼務者の実数	5	③非常勤者の実数	19
常勤換算数	5.0	常勤換算数	10.3	常勤換算数	10.3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和4年6月17日	6	1	2	1. 令和3年度計算書類及び財産目録承認の件
-----------	---	---	---	------------------------

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年6月3日	6	2	1. 令和3年度事業報告及び付属明細承認について 2. 令和3年度決算報告及び付属明細承認について 3. 定時評議員会の開催と議案について
令和4年9月29日	5	2	1. 給与規程の改定の件 ・職員給与の特例に関する規程 ・非常勤職員給与の特例に関する規程 2. 評議員選任解任委員会の委員選任について
令和5年3月24日	6	2	1. 令和4年度3月収支補正予算の件 2. 令和5年度事業計画の件 3. 令和5年度収支予算の件 4. 就業規則改訂の件 5. 重要な役割を担う職員の選任の件 6. 役員等の賠償責任保険加入の件

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	後藤 憲治 遠藤 晃
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	該当なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	該当なし 該当なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称分類	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員数	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
001	高原拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス) 静岡県 富士宮市 貫戸103番地の2	特別養護老人ホーム高原荘	3 自己所有	3 自己所有	昭和62年4月1日	50 18,151
		ア建設費	昭和62年4月1日		208,949,750	53,352,607	262,302,357	2,190,660
		イ大規模修繕	平成29年1月16日	平成29年2月15日	平成29年2月15日	平成29年3月31日	平成29年6月11日	22,973,037
001	高原拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス) 静岡県 富士宮市 貫戸103番地の2	ユニット型特別養護老人ホーム高原荘	3 自己所有	3 自己所有	平成26年4月1日	30 10,772
		ア建設費	平成15年4月1日		117,980,000	125,070,271	243,050,271	
		イ大規模修繕	平成29年2月15日	平成29年3月31日	平成29年9月29日			31,623,316
001	高原拠点	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護) 静岡県 富士宮市 貫戸103番地の2	高原荘短期入所生活介護事業所	3 自己所有	3 自己所有	昭和63年4月1日	20 4,317
		ア建設費	平成10年4月1日	66,696,360	48,929,920		115,626,280	427,780
		イ大規模修繕	平成28年11月15日	平成29年9月29日				3,081,000
001	高原拠点	02120201	老人デイサービス事業(通所介護) 静岡県 富士宮市 貫戸103番地の2	デイサービスセンターやすらぎホーム	3 自己所有	3 自己所有	昭和62年10月1日	30 4,159
		ア建設費	昭和62年4月1日	4,466,076	25,531,567	15,000,000	44,997,643	
		イ大規模修繕	平成28年10月17日	平成28年12月15日	平成28年12月27日	平成29年3月31日		10,161,770
002	小泉拠点	02120501	小規模多機能型居宅介護事業 静岡県 富士宮市 小泉1625番地の25	小規模多機能型居宅介護事業所たかほ	3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	24 3,214
		ア建設費	平成24年3月1日		27,484,864		27,484,864	156,920
		イ大規模修繕	平成28年7月15日	平成29年3月31日				2,174,040
002	小泉拠点	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業 静岡県 富士宮市 小泉1625番地の25	グループホームたかほ	3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	9 3,075
		ア建設費	平成25年4月1日		35,118,521		35,118,521	231,720
		イ大規模修繕	平成29年3月31日					453,600
003	法人本部拠点	00000001	本部経理区分 静岡県 富士宮市 貫戸103番地の2	本部	3 自己所有	3 自己所有	昭和62年4月1日	0 0
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
001	高原拠点	06260301	(公益)居宅介護支援事業 静岡県 富士宮市 貫戸103番地の2	居宅介護支援センター高原荘	3 自己所有	3 自己所有	平成7年4月1日	0 820
		ア建設費	平成7年3月1日	21,248,685	11,203,000		32,451,685	92,860
		イ大規模修繕						

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
	③事業所の所在地	④事業所の土地の保有	⑤事業所の建物の保有	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数	
						2/4	

①-2拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）				状況	状況	※447/100	※447/100	数（人/年）
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月~3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	2 無
㊧財産目録	2 無
㊨事業計画書	2 無
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	413,741,628
②施設・設備に係る公費（円）	1,038,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	379,580,557

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
特別養護老人ホーム高原荘	平成21年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

令和4年3月16日付け  
 ア.理事会の招集通知を省略する場合は、理事及び監事全員の同意を得ること。  
 イ.役員（理事及び監事）及び評議員候補者選任の際は、再任の場合であっても、法令等に規定された欠格事由及び特殊の関係がある者等の有無について確認を行うこと。

②実施した改善内容

ア.理事会の招集通知を省略した場合は、当該理事会において招集通知を省略したことについて理事監事全員の同意を得てその旨を議事録に記載する。  
 イ.全ての役員（理事及び監事）及び評議員候補者から欠格事由に該当しない旨を記載した誓約書を徹底して確認する。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称